

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月8日

上場会社名 インフォテリア株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3853 URL <http://www.infoteria.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 洋一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 齊藤 裕久 TEL (03) 5718-1250
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 (百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	382	△25.6	△105	—	△128	—	△176	—
18年9月中間期	514	—	116	—	116	—	232	—
19年3月期	1,009	—	206	—	207	—	314	—
	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益					
	円	銭	円	銭				
19年9月中間期	△3,299	92	—	—				
18年9月中間期	4,662	49	—	—				
19年3月期	6,317	74	—	—				

- (注) 1. 当社は、平成18年9月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、平成18年9月中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
 2. 平成19年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
 3. 平成18年9月中間期及び平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年9月中間期	1,929		1,753		90.9	30,831	90
18年9月中間期	1,694		1,453		85.8	29,214	40
19年3月期	1,728		1,536		88.9	30,880	23

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,753百万円 18年9月中間期 1,453百万円 19年3月期 1,536百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△89	△70	368	1,235
18年9月中間期	102	△8	—	951
19年3月期	182	△14	—	1,026

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,050	4.0	62	△69.8	37	△82.2	△82	—	△1,052	54

(注) 平成20年3月期の1株当たり当期純利益は、新規上場に伴う公募株式数(6,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(1,125株)を考慮した期中平均株式数により算出しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、29ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 56,885株 18年9月中間期 49,760株 19年3月期 49,760株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 一株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり中間純損失及び中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	382	△25.6	△117	—	△140	—	△189	—
18年9月中間期	514	—	118	—	118	—	228	—
19年3月期	1,009	—	199	—	200	—	301	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△3,532	81
18年9月中間期	4,592	56
19年3月期	6,051	07

(注) 当社は、平成18年9月中間期より、中間財務諸表を作成しているため、平成18年9月中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	1,926		1,751		90.9	30,782	76	
18年9月中間期	1,712		1,474		86.1	29,631	21	
19年3月期	1,737		1,547		89.0	31,089	72	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,751百万円 18年9月中間期 1,474百万円 19年3月期 1,547百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,050	4.0	55	△72.3	30	△84.8	△90	—	△1,622	51

(注) 平成20年3月期の1株当たり当期純利益は、新規上場に伴う公募株式数（6,000株）及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（1,125株）を考慮した期中平均株式数により算出しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、5ページ(1)経営成績に関する分析の今期の見通しをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(事業の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国でのサブプライムローン問題の影響や相変わらず続く原油価格の高騰の影響が懸念されるものの、全体としては、世界経済の拡大にともない、企業では輸出・設備投資の増加、家計では雇用者所得の増加、底堅い個人消費などを背景に緩やかな景気の拡大が続きました。

当社グループの属するIT（情報技術）業界は、ゆるやかな景気の拡大を背景とした企業のシステム投資の増大とともに、優良なシステムインテグレータにおいて人員不足が慢性化するなど需要が増加しております。また、インターネットの新しい潮流として「Web 2.0」の定着が始まり企業情報システムとしてインターネットを通じて提供されるサービスの重要度も増しております。

このような状況下で、当社グループは当中間連結会計期間において主力製品「ASTERIA」の販売代理店である「ASTERIA」パートナーの強化、社内営業体制の強化などを実施するとともに、「Web 2.0」が企業にも浸透する時代に備えて新たに「OnSheet」（オンシート）などの新製品も発表いたしました。

このような活動の結果、当中間連結会計期間における売上高は382,588千円（前年同期比25.6%減）、営業損失は105,973千円（前年同期営業利益116,514千円）、経常損失は128,134千円（前年同期経常利益116,153千円）、中間純損失は176,661千円（前年同期中間純利益232,005千円）となりました。

なお、事業区分別の売上は以下のとおりであります。

①ライセンス

これまでも実績のある大口顧客向けの「ASTERIA」の受注を獲得できなかったため、前年実績を割り込む結果となりました。一方で、通常規模の「ASTERIA」の出荷は順調に推移し、平成19年9月末には、累計導入社数も410社を超えました。また、「ASTERIA」そのものも顧客からの細かなニーズに対応したバージョン「4.1」を出荷するなど弛まぬ改良を続けました。

このような活動の結果、ライセンスの売上高は203,711千円（前年同期比46.6%減）となりました。

②サポート

19年3月期より引き続きサポート事業専任の営業を配置し、サポート契約率の向上に努めるとともに、サポート契約率低下の原因となっていた初年度のサポート無償提供の廃止が開始より1年を経てほぼ行きわたりました。

このような活動の結果、サポートの売上高は129,449千円（前年同期比34.9%増）となりました。

③ネットサービス

19年3月期からソーシャルカレンダーサービス「c2talk」（シー・ツー・トーク）、企業課題管理サービス「Topika」（トピカ）の提供を開始しました。これらの製品は、インターネットを通じて提供されるサービスを前提にしたものであり、ソフトウェアのライセンス料金の月額課金のほか、コンテンツ使用料、広告配信による収入などを得ることができるサービスとして提供しています。

このような活動の結果、ネットサービスの売上高は2,165千円となりました。

④役務サービス

引き続きパートナー企業から充実した品質の高いシステム構築、コンサルティングを提供できるように後方支援に絞り込みました。

このような活動の結果、役務サービスの売上高は11,079千円（前年同期比375.7%増）となりました。

⑤教育他

海外での「XMLマスター」受験増を狙い英語圏の市場に向けたプロモーションを実施しました。

また、国内においてはXMLデータベースのプロフェッショナルに向けた試験と教育コースの開発を平成19年12月の開始を目指して進めました。しかしながら、依然として低迷するIT教育市場全体の流れの影響から脱することはできませんでした。

このような活動の結果、教育他の売上高は36,182千円（前年同期比4.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ201,519千円増加し1,929,559千円となりました。主な資産の増減は、売掛金35,400千円及び繰延税金資産45,062千円の減少、投資有価証券43,286千円及び現金及び預金209,315千円の増加となりました。

負債につきましては、前受金の増加32,153千円、未払消費税等の減少11,337千円などがあり175,686千円となりました。純資産につきましては、東京証券取引所マザーズ上場に伴い新株発行による資本金196,650千円と資本剰余金196,650千円の増加になりましたが、利益剰余金176,661千円の減少などにより1,753,872千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より209,352千円増加し、1,235,661千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は89,748千円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少に伴う収入35,400千円及び前受金の増加に伴う収入32,153千円であり、主な減少要因は、市場販売目的のソフトウェアの取得による52,509千円及び税金等調整前中間純損失128,287千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は70,163千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得43,485及び有形固定資産の取得による支出18,995千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による収入は、主に東京証券取引所マザーズ上場に伴う新株発行による収入386,192千円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率 (%)	87.5	88.9	90.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	104.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

（注）1. 上記指標の計算式は下記のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 指標は連結ベース財務数値により算出しております。
- 時価ベースの自己資本比率については、平成19年3月期以前につきまして、当社は非上場であるため記載をしておりません。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、平成18年3月期、平成19年3月期及び平成19年9月中間期における有利子負債がないため、記載をしておりません。
- インタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成18年3月期、平成19年3月期及び平成19年9月中間期における支払利息が発生していないため、記載をしておりません。

(3) 今期の見通し

平成20年3月期通期の連結売上高の見通しは、上半期に受注を獲得できなかった大口案件を除いた「ASTERIA」を中心としたライセンス、サポートおよびネットサービスについて引き続き増加すると考えておりますが、一方で、役員サービス、教育等についてはほぼ前年度と同額程度で推移すると考えております。

この結果、連結売上高は1,050百万円（前年同期比4.0%増）と予想し、平成19年9月21日公表の「平成20年3月期中間（連結・個別）業績予想および通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」からの変更はありません。

当期の連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益につきましては、前回予想発表以降の可変要素はありません。連結営業利益と連結経常利益の主な差分は上場関連費用、連結経常利益と連結当期純利益の主な差分は税効果会計によるものであります。よって、連結営業利益は62百万円（前年同期比69.8%減）、連結経常利益は37百万円（前年同期比82.2%減）、連結当期純損失は82百万円（前年同期当期純利益314百万円）となり、平成19年9月21日公表の「平成20年3月期中間（連結・個別）業績予想および通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」からの変更はありません。

【連結業績予想】

売上高	1,050百万円	(前年同期比4.0%増)
営業利益	62百万円	(前年同期比69.8%減)
経常利益	37百万円	(前年同期比82.2%減)
当期純損失	82百万円	(前年同期当期純利益314百万円)

(注) 前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。したがって、これら業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素は、後述の「事業のリスク」に記載しておりますが、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策につきましては、当社の利益成長とそれを支える礎となる財務体質の強化が重要との認識から当期の業績の状況をベースに、内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら、株主に対して積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。

平成20年3月中間配当については、安定的な経営基盤の確立のため剰余金の配当を行わず、内部留保の充実を図りました。なお、平成20年3月期末配当については、内部留保資金は、新製品の研究開発、人員の充実などに充当し、企業価値の向上を図ってまいりたいと考えております。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、本書に記載されている将来に関する事項は、平成19年9月30日現在において当社グループが入手可能な情報から判断したものであります。

(事業を取り巻く経営環境のリスク)

① 業績の推移について

当社グループの最近の業績推移は、以下のとおりであります。当社は、製品開発及び市場開拓を目的とした先行投資のために、創業より第6期まで連続して当期純損失を計上し、第7期において初めて当期純利益を計上しております。そのため、過去の業績の推移が必ずしも今後の業績の参考にならない可能性があります。

連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期中
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年9月
売上高 (千円)	—	—	860,578	885,407	1,009,359	382,588
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	—	—	167,078	63,630	207,783	△128,134
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	—	—	237,441	114,509	314,370	△176,661
純資産額 (千円)	—	—	1,104,575	1,222,087	1,536,600	1,753,872
総資産額 (千円)	—	—	1,248,273	1,397,135	1,728,039	1,929,559

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は第7期より連結財務諸表を作成しております。
3. 第7期、第8期及び第9期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、創研合同監査法人の監査を受けております。

単体経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期中
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年9月
売上高 (千円)	795,282	742,148	860,578	885,407	1,009,359	382,588
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△13,937	△94,360	178,222	76,687	200,182	△140,601
当期純利益又は当期 (中間) 純損失 (△) (千円)	△22,113	△103,499	248,799	127,566	301,101	△189,129
資本金 (千円)	400,000	400,000	539,200	539,200	539,200	735,850
純資産額 (千円)	693,712	590,213	1,118,356	1,245,923	1,547,024	1,751,077
総資産額 (千円)	852,283	741,494	1,261,312	1,420,400	1,737,805	1,926,373

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第5期において無償減資を実施しております。
3. 第5期において平成14年5月1日付で、インフォテリアネットワークス株式会社を吸収合併しております。
4. 第7期において平成17年3月1日付で、インフォテリアコミュニケーションズ株式会社を吸収合併しております。
5. 第7期、第8期及び第9期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、創研合同監査法人の監査を受けておりますが、第5期及び第6期の財務諸表については当該監査を受けておりません。

なお、第5期から第10期中までの業績変動の主な要因は以下の通りです。

- 第5期 (単体) : 「ASTERIA」のシステム構築事業を行ったために売上高が伸長しましたが、主に製品開発のための先行投資のための費用が発生した結果として経常損失及び当期純損失を計上しております。
- 第6期 (単体) : 「ASTERIA」のシステム構築を行うことのできるパートナーが増加したため、当社が直接実施するシステム構築を減らしたことで売上高は減少しました。また、前期より継続していたシステム構築において赤字が発生したため経常損失及び当期純損失を計上しております。
- 第7期 (連結) : ASTERIAパートナーの充実により、当社が直接「ASTERIA」システム構築を手がけることはなくなりました。このため、収益構造が改善し創業以来初の経常利益及び当期純利益を計上しております。
- 第8期 (連結) : 第7期に続き「ASTERIA」の売上高は伸長しましたが、サポート体制構築のための外注費や新製品に向けた社員採用などを原因として、前期対比で増収ながら経常利益及び当期純利益は減少しております。
- 第9期 (連結) : 「ASTERIA」のライセンス売上高がさらに増加するとともに、新たなサポート体制が奏功しサポート売上高が増加しました。結果として、前期対比で増収増益となっております。
- 第10期中 (連結) : サポート売上およびASTERIAの通常規模の販売は増加したものの、大口案件の受注獲得ができなかったことにより前年同期に対して、減収減益となりました。

② 業績の季節変動について

当社グループで最も大きな売上高比率を構成するライセンス売上は、ASTERIAパートナーからの発注に基づきます。ASTERIAパートナーの多くは3月決算のシステムインテグレータであり、当社への発注を年度末及び中間期末に集中させる傾向があります。そのため、当社の売上高も第2四半期及び第4四半期に偏る傾向があり、第1四半期、第3四半期の売上は全体に対して小さくなる傾向があります。なお、このことを反映し、第8期及び第9期における四半期毎の売上高は以下のとおりとなっており各四半期の営業利益及び経常利益もこうした売上高の変動による影響を受けておりますが、ASTERIAパートナーの販売施策や当社グループにおける研究開発活動の展開状況等により、この傾向は必ずしも今後の業績の参考にならない可能性があります。

項目	第8期(連結)				
	自平成17年4月1日至平成18年3月31日				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高(千円)	157,847 (17.8%)	319,862 (36.1%)	100,052 (11.3%)	307,645 (34.8%)	885,407 (100.0%)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 比率は、連結会計年度全体に占める割合を示しております。
 3. 第8期の四半期毎の財務情報は証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりません。

項目	第9期(連結)				
	自平成18年4月1日至平成19年3月31日				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高(千円)	107,626 (10.7%)	406,947 (40.3%)	210,737 (20.9%)	284,047 (28.1%)	1,009,359 (100.0%)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 比率は、連結会計年度全体に占める割合を示しております。
 3. 第9期の四半期毎の財務情報は証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりません。

③ 競合製品について

当社グループは、企業の情報システムの統合・連携を行うためのソフトウェア製品を提供しております。この領域のソフトウェアのニーズは年々高まっており、ベンチャー企業だけでなく最近では大手ソフトウェアメーカーも競合製品の投入を開始しております。そのような状況においても、コーディングを全く行わないという従来のシステム開発手法と異なる特長を持った製品である「ASTERIA」は、EAI (Enterprise Application Integration) やBtoBなどのデータ連携用途において高い市場占有率を有していると認識しておりますが、今後、予期しない競合製品の出現や、競合製品との価格競争により著しい価格変動を余儀なくされた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ XML技術への依存について

当社グループは、創業時よりXML技術にフォーカスし、以来一貫してXML技術を基盤とした製品の開発を行うとともに、XML技術そのものの普及、啓発を行ってきております。現在、「ASTERIA」の採用事例として公開している、報道情報のXML標準を活用したネットワークへの採用や、リアルタイム情報のXML標準を活用したネットワークへの採用は、いずれもXML技術に依存したものであります。この事実は、XML技術の市場における位置づけや成長性が当社の事業に影響を及ぼすということでもあり、将来的にXMLの存在を脅かす標準データ形式が開発され普及した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ EAI、BtoB市場への依存について

当社グループの主力製品である「ASTERIA」は、主としてEAIやBtoBと呼ばれる企業の情報システムの統合・連携を行う用途に使用されております。EAI、BtoBの市場は、インターネットの普及と企業システムの進化によって今後数年間は年々拡大していくと認識しておりますが、何らかの理由により、EAI、BtoBの市場規模が縮小し需要が落ち込んだ場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 技術革新の予測について

当社グループでは、価値ある新製品を世に送り出すことによる収益向上を図っており、今後も、新製品開発が企業存続の鍵となるものと確信しております。また、魅力的な新製品の開発による売上高の増加が、企業の成長にとって重要な要素であると考えており、これまでも、XML技術など近年開発された革新的な技術について早期に積極的に経営戦略の主題として取り組むことで事業を拡大してまいりました。

しかしながら、ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社グループが常に技術革新に適合した魅力的な新製品をタイムリーに開発できるとは限りません。当社の予測に見込み違いが生じ、技術革新に遅れをとった場合、企業収益に大きな見込み違いが生ずることになりかねず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(当社グループの事業体制のリスク)

① 特定の製品への依存度について

当社グループは、高い利益率と成長性を得るために、人数依存型の収益モデルとなる役務サービス売上の比率を減らし、XML技術を核とした自社開発パッケージ製品に直接関連する売上であるライセンスとサポートの売上（以下「製品関連売上」という）比率を高める経営戦略を採っております。汎用データ連携ソフトウェアとして最初の製品である「ASTERIA R2」を出荷開始した第5期には、当社がシステム構築を直接実施したため一旦「製品関連売上」の比率が減少しましたが、その後、ASTERIAパートナーの増加に伴い役務サービス売上が減少すると同時に「製品関連売上」の比率は毎年上昇し、第9期には売上高の9割強を占めるまでになっております（下表）。第9期においては「製品関連売上」の大半は、「ASTERIA」に起因するものであり、このことは、当社の売上の多くが「ASTERIA」のライセンス売上に依存していることを示しております。

「ASTERIA」の需要は発売以来順調に推移し、平成18年3月末には導入実績が累計251社、平成19年3月末には導入実績が累計362社、平成19年9月末には導入実績が累計414社となっておりますが、市場環境の変化、内外の景気動向の変化などにより、「ASTERIA」の需要に大きな変化が現れた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(単位：千円)

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期中
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年9月
製品関連(ライセンス+サポート)売上	411,265	518,914	677,385	743,289	918,604	333,161
売上高に占める比率	51.7%	69.9%	78.7%	83.9%	91.0%	87.1%
製品関連以外	384,016	223,234	183,192	142,118	90,755	49,427
売上高	795,282	742,148	860,578	885,407	1,009,359	382,588

② ASTERIAパートナー（販売代理店）への依存について

当社グループのライセンス売上は、その大半をASTERIAマスターパートナーと呼ぶ販売代理店を通じてエンドユーザーに販売されております。このことは、当社製品の販売を促進し、代金回収リスクを下げるなどの効果があり、これらのパートナーとの販売契約が一時期に大量に解除される可能性は極めて低いと認識しているものの、何らかの理由によりそのような状況が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ ライセンスの収益性について

当社グループのライセンス売上は、当社が企画・開発したソフトウェアを不特定多数の顧客に販売するビジネスモデルとなっております。このため、特定の顧客向けの受託開発型のソフトウェアと違い、ライセンス販売数が増加しても当該製品の開発コストはほとんど増加せず、ライセンス販売数量が増すごとに利益率が上昇する収益構造となっております。しかしながら、変化の激しい市場において、このビジネスモデルを継続するためには新たな製品の研究開発を継続的に実施しなければならず、研究開発投資の状況によっては、当社グループ全体の利益率を圧迫する要因になる可能性もあります。したがって、ライセンス事業における売上増が、当社グループの利益増に直結しない可能性があります。

④ ネットサービスの収益性について

第9期において、ネットサービスの事業区分に属する「c2talk」と「Topika」の2製品を計画通り提供開始することができましたが、下表に示す通り当社が意図している収益モデルは、既の実績のある「ASTERIA」とは収入モデルが異なります。これらの収入モデルは、他社の例に見られるように、成功すれば継続的な収益の拡大が期待されるものでありますが、一方でサービス開始初期の売上金額は極めて小さく、サービス提供開始の直後に確実な予測をすることが困難であります。したがって、ネットサービスにおける収益が計画通りに確保できない場合は、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

製 品	収入モデル	説 明
ASTERIA	ライセンス収入	当社製品の永久使用許諾権に対する対価としての収入。
	サポート収入	当社製品を使用することによって生じる問題解決や製品の更新の対価としての収入。
c2talk Topikaなど	サブスクリプション収入	当社サービスを使用した期間に応じて課金するものについての収入。
	広告収入	当社サービスを利用している間に表示される広告について、その広告主から広告の掲出料としての収入。
	アフィリエイト収入	当社サービス上で紹介された商品が販売に結びついた場合に、その手数料としての収入。
	コンテンツ収入	当社サービス上に掲載するコンテンツのうち有料で課金するものについての収入。

⑤ 特定の人物への依存について

当社の創業者の一人で代表取締役社長の平野洋一郎は、経営方針や経営戦略の策定、当社事業の推進に重要な役割を果たしております。なんらかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、当社の今後の経営成績及び事業展開に影響が予測されます。

また、当社の創業者の一人で研究開発担当取締役の北原淑行は、当社の研究開発及び製品戦略の策定において重要な役割を果たしており、同氏が業務を遂行できなくなった場合には、当社の製品開発を行うにあたって影響が予測されます。

このため当社では、両氏に過度に依存しないように経営体制を整備し、権限の委譲と人材の育成・強化を通じてリスクの軽減を図っておりますが、両氏に対する依存度は高いため、両氏のうちいずれかが何らかの事由で業務を遂行できなくなったときは、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

⑥ 特定の取引先への依存度について

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社は、中長期的なパートナーとしてデータ連携ソフトウェア市場を共同で開拓していくことに合意しており、平成19年9月30日現在で当社発行済株式総数の13.5%を所有する主要株主となっております。

同社との間では、「ASTERIAマスターパートナー」としての販売契約のほか複数の業務提携（同社中期計画への組み込み、同社内における「ASTERIA」販売チームの設置、顧客への技術支援委託等）を行っております。「ASTERIA」の販売について原則として当社からの直接販売を行っていないため、既存のASTERIAパートナーとの取引のないエンドユーザーや当社のパートナーではないシステムインテグレータなどの取引については、主として同社を通じた販売を行っております。このため、同社を通じた販売の比率は平成18年3月期において38.2%、平成19年3月期において37.9%、平成19年9月中間期において21.0%となっております。

上記に述べたような当社との関係は良好であり、当面変化することはないと考えております。しかしながら、当社と同社の関係や契約の状況によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 小規模組織であることについて

当社は、平成19年9月30日現在、取締役6名、監査役4名及び従業員48名と小規模組織であり、内部管理体制も現在の規模に応じたものとなっております。今後は事業の拡大に伴って人員の増強を図っていく考えであり、それに応じて内部管理体制も強化していく予定であります。

当社が事業の拡大や人員の増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができなかった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 人材の確保について

当社グループは、市場のニーズに合った良質の製品を提供していくために、高い能力と志をもった人材を少数精鋭で揃えることに注力してきました。そのために、もし中核となる社員が予期せぬ退社をした場合にはメンバー構成に重大な変化が生じる可能性があります。

このような事態を避けるために、今後も事業の拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用・教育し、また魅力的な職場環境を提供していく方針であります。そうした人材が十分に確保できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 個人情報管理について

当社グループの教育他事業においては、XML試験の受験、XML教育の受講などに起因する個人情報を扱っております。当社グループではこれらの個人情報については必要なセキュリティを施すとともに厳格な管理を行っております。また、過去に個人データの漏洩が起こった事実は認識しておらず、これらに起因するクレームや損害賠償請求を受けた事実もありません。しかしながら、今後万一個人情報管理における何らかの問題が生じた場合、損害賠償責任の発生や当社グループに対する信頼の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(システムトラブルのリスク)

① 当社グループ提供のソフトウェアの不具合について

当社グループの主力製品である「ASTERIA」は、銀行決済や報道情報配信など社会的にも重要度の高いシステムに使用されております。当社グループでは、当社グループの責めに帰すべき事由によるソフトウェアの不具合（誤作動、バグ等）を発生させないよう品質管理に最善の注意を払っており、またソフトウェア使用許諾契約書等によって不具合が発生した場合のリスクの低減措置等を講じていますが、将来にわたって当社グループの責めに帰すべき不具合が発生しないとは限りません。そのため、ソフトウェアの不具合に起因する損害賠償責任の発生や当社グループに対する社会的信頼を喪失することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 社内のシステムトラブルについて

当社グループは、社内のコンピュータシステムに関して、バックアップ体制を確立することによる災害対策を講じておりますが、地震や火災などの災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(知的財産権についてのリスク)

当社グループは、現時点において、当社グループの事業活動に影響を及ぼすような特許権、商標権その他知的財産権が第三者によって取得されているという事実は確認しておりません。また第三者から知的財産権に関する警告を受けたり、侵害訴訟等を提起されたことはありません。しかしながら、将来の当社グループの事業活動に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張し、当社の事業が差し止められたり、損害賠償など金銭的な負担を余儀なくされた場合、または第三者の知的財産権につき実施許諾が必要となりロイヤリティの支払いが発生したり、あるいは実施許諾が得られない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(配当政策についてのリスク)

当社の配当政策につきましては、当社の利益成長とそれを支える礎となる財務体質の強化が重要との認識から当期の業績の状況をベースに、内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら、株主に対して積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、当社は第6期に至るまで損失を計上しており、第7期、第8期、第9期においては利益を計上したもののまだ内部留保が充実しているとは言えず、配当を実施しておりません。

(新株予約権による株式価値の希薄化についてのリスク)

当社は、役職員の会社業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、新株予約権を利用したストックオプション制度を導入しております。

具体的には、平成15年2月24日開催の臨時株主総会特別決議及び平成15年5月29日の取締役会決議、平成15年6月26日開催の定時株主総会特別決議及び平成16年5月27日の取締役会決議、平成17年9月9日開催の臨時株主総会特別決議及び平成17年9月22日の取締役会決議、平成17年10月27日の取締役会決議、平成17年11月24日の取締役会決議、平成18年2月23日の取締役会決議に基づき、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定による新

株予約権を発行しており、平成19年3月26日臨時株主総会特別決議及び平成19年3月26日の取締役会決議に基づき、会社法第236条及び第238条の規定による新株予約権を発行しております。平成19年9月30日現在、5,062.13株を発行しており、平成19年9月30日現在の発行済株式総数56,885株の8.9%に相当します。

これらのストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、当社株式の上場後の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を受ける場合があります。

(税務上の繰越欠損金についてのリスク)

当社は第7期以降において課税所得が発生しましたが、税務上の繰越欠損金の一部充当により課税所得の控除が行われております。今後の当社の業績が順調に推移し、税務上の繰越欠損金が全額解消された場合、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が発生し、当社グループの当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(繰延税金資産についてのリスク)

当社は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、第7期以降繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測や収益力の充分性を含め、回収可能性を慎重に検討して計上しておりますが、今後の収益動向の変動等により課税所得の獲得が十分でない場合は、繰延税金資産の取崩しが必要になり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

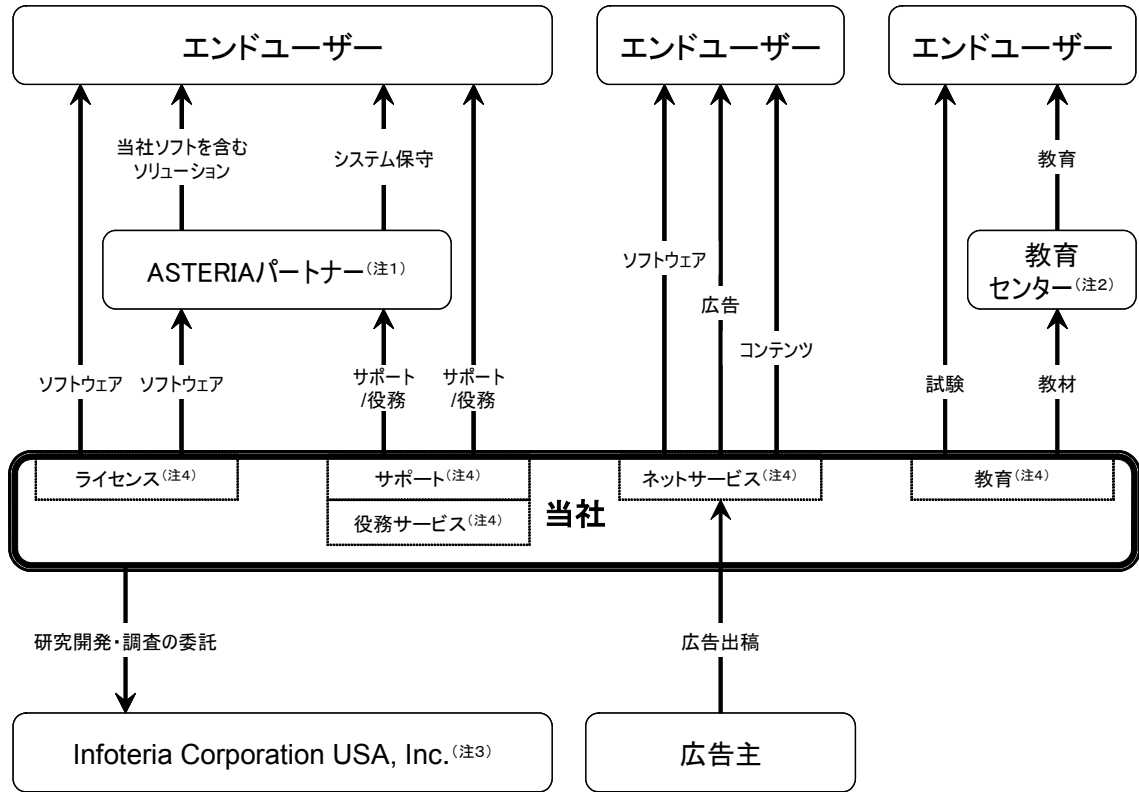
2. 企業集団の状況

平成19年9月30日現在、当社グループは、当社及び連結子会社1社(Infoteria Corporation USA, Inc.)により構成されております。当社は、国内におけるXML関連のソフトウェアの開発と販売を行い、子会社Infoteria Corporation USA, Inc. は、米国において次世代インターネットに関する市場調査及び研究開発を行っております。

当社グループの事業は、ソフトウェアの開発・販売とそれに付帯するサービスの提供という単一事業であり、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業区分ごとの内容を下に記載します。

区 分	内 容
ライセンス	当社は、企業等のニーズに対応する汎用のソフトウェア製品を企画・設計・開発し、その使用許諾権（ライセンス）を、当社と販売契約を締結するシステムインテグレータ等に販売しております。当連結中間会計年度におけるライセンス売上は「ASTERIA」のライセンスによるものが主となっております。
サポート	当社は、当社ソフトウェア製品の導入先企業に対して技術サポート及び製品の更新（機能の拡充、新しいOSへの対応、不具合の修正）など運用支援を行うサポート業務を行っております。
ネットサービス	当社は、平成18年8月よりインターネットを使用してカレンダーを共有する「c2talk」の提供を開始、平成18年9月にインターネット上で提供される企業課題管理サービス「Topika」の販売を開始し、これらはインターネット上のサービスとして計上されるため「ネットサービス」という売上区分を新たに設定しております。なお、平成19年10月から提供を開始しておりますオンライン表計算サービス「OnSheet」もネットサービスに売上計上される予定です。
役務サービス	当社は、当社パートナー企業の業務を補完する目的で、当社ソフトウェア製品のライセンス販売の付帯サービスとして「製品導入コンサルティング業務」、「製品技術者育成支援業務」、「システム構築支援業務」を行っております。
教育他	当社は、XMLの普及拡大とXML技術者の増加に伴う当社製品市場の拡大を目指し、XML技術者の教育業務と、XMLに関する技術力を認定する制度である「XMLマスター」の運営業務を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注1) 「ASTERIAパートナー」は、基本的にASTERIAマスターパートナー（ASTERIA販売の中核となるシステムインテグレータであり、自社顧客へのASTERIAの販売とシステム構築を行うとともに傘下に2次販売店を持つことができる。平成19年9月30日現在、15社。）とASTERIAソリューションパートナー（2次販売店を持つことのできないシステムインテグレータであり、自社顧客であるエンドユーザーへのASTERIAの販売とシステム構築を行います。平成19年9月30日現在、8社。）で構成されます。また、商流に絡まない技術支援パートナーとして「ASTERIAテクニカルパートナー」が存在します。

なお、ソフトウェアおよび技術サポートにおいては、一部直販も存在します。

(注2) 「教育センター」は、当社が認定した企業が運営するICEC（Infoteria Certified Education Center）を表します。

(注3) Infoteria Corporation USA, Inc. は、当社の連結子会社です。

(注4) 当連結中間会計期間におけるそれぞれの事業区分の売上比率は、「ライセンス」が53.2%、「サポート」が33.8%、「ネットサービス」が0.6%、「役務サービス」が2.9%、「教育他」が9.5%となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「進化するネット空間で組織を超えた連携を実現するソフトウェアを開発し世界規模で提供する」ことを使命（ミッション）としております。そのために、当社自体が「『つなぐ』エキスパート」として社会的な価値を生み出し、社会に貢献することを目指しております。

また、当社は「『売上』は当社が社会に生み出した価値」、「『利益』は当社が生み出した価値と消費した価値の差分」との考え方を基本に、社会的価値の提供を通じて会社価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上総利益率であります。具体的には、平成20年3月中間期は、売上総利益率68.1%となりましたが、今期の見込みでは70%以上を見込んでおり、今後も売上総利益率70%以上の水準を維持することを経営指標としてまいります。

そのためには、強い製品が必要であり、従来より積極的に研究開発投資を行ってまいりましたが、今後とも売上の5～10%を目処に積極的な研究開発投資を行っていく計画です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはの中期的な経営戦略は以下の4点です。

- ① 主力製品「ASTERIA」の製品力と販売力の強化
- ② 第2、第3の柱となる製品・サービスの確立
- ③ 海外市場への展開
- ④ 積極的な研究開発投資

企業におけるシステム連携を実現する製品「ASTERIA」を主力製品として今後も販売増大に取り組んでまいります。当社では、企業システム連携製品を使用する企業数は、向こう5年間で約10倍の規模に達すると見込んでおり、そのために販売チャネルの強化、製品ラインアップの強化に取り組みます。具体的には、平成19年3月期に実施した「ASTERIA」の製品ラインアップ充実に加えて、平成20年3月期には「ASTERIA DataCaster（アステリア データキャスター）」の出荷など「ASTERIA」のファミリー製品の拡充を図ります。

「ASTERIA」に加えて、新たなターゲットに向けたネットサービス製品にも積極的に取り組んでいきます。平成19年3月期に提供を開始した「c2talk」「Topika」に加えて、平成19年10月から提供を開始しておりますオンライン表計算サービス「OnSheet」によってユーザー数を増やし、それぞれを売上の源泉となるサービスに成長させてまいります。

さらに、当社製品・サービスを海外で販売することにより売上の増大を図ると同時に、日本のソフトウェアの輸出に寄与してまいります。

当社は、今後の企業情報システムが、「サービス化したソフトウェア」、「リアルタイム化したインターネット」によって支えられると確信しており、今後ともこのような流れを先取りしたソフトウェアを意欲的に研究開発し提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、将来の成長性の確保及び利益率の向上を図るため、「ASTERIA」の売上を中心としたビジネスモデルの確立を目指し、結果として平成19年3月期にはライセンスとサポートの合計が全体売上の9割を超える状況となりました。しかしながら、今後当社グループが変化の激しい環境に適応しさらなる成長を実現していくためには、以下に挙げるような点が課題であると認識しております。

① マルチプロダクト／サービス化

19年3月期において、当社グループの売上の9割以上を「ASTERIA」一製品（ライセンス及びサポート）に依存しています。このことは、「ASTERIA」の売上そのものが当社グループの事業成績に直結することを示していますが、「ASTERIA」のライセンス売上は、永久的な使用許諾権の販売に基づくため販売時1回限りの計上であることから、月次、四半期そして市場環境によつての偏差が大きくなっています。当社が継続的な成長を実現するにあたっては、「ASTERIA」と同様に基幹となるプロダクト／サービスを育て、特定の市場の影響を受けにくい事業ポートフォリオを組み立てることが大きな課題であると認識しております。

② 「ASTERIA」ファミリー製品の充実

「ASTERIA」の導入企業の増加に伴って、顧客各社からの要望も多種多様になってきています。そのため、「ASTERIA」を使用目的やシーンによって複数ラインアップとする必要が生じており、平成19年3月期においては、「ASTERIA」の用途に応じた2つの提供形態を加え、3つの製品ラインアップとして提供を開始しました。

また、さらに「ASTERIA」の利用シーンやニーズにマッチするために、「ASTERIA」の技術をベースとしたファミリー製品の充実が重要な課題であると認識しております。

③ ASTERIAパートナー及び制度の強化

「ASTERIA」の販売増大のためには、「ASTERIA」の販売代理店である「ASTERIAパートナー」の強化が課題となります。

(ア) 中核パートナーの育成

「ASTERIA」の実績が伸びるにつれ、各ASTERIAパートナーにおける取り組みや販売力の格差が出てきております。このため、販売実績が上位のパートナーを中核パートナーとして育成を目指し、具体的には、技術支援、営業支援の強化に加え、2次パートナー制度（平成18年4月開始）などによって、中核パートナーにおける「ASTERIA」ビジネスの拡大を支援していく方針です。これを具現化したものが、平成19年1月に発足した「ASTERIA マスターパートナー」制度であり、この制度を確実に運用していくことが今後のパートナービジネス拡大のための課題であると認識しております。

(イ) 2次パートナー制度

「ASTERIA」の認知及び普及の促進によって、「ASTERIA」を基盤としたシステム開発ができるシステムインテグレータの必要性が増しています。しかし、販売代理店の安易な増加は、当社の大幅な負担増や、既存パートナー同士の競争を激化させる可能性もあり得策ではありません。そこで、既存パートナーの販売力の増大を支援するとともに、当社製品の市場へのリーチを増やすために、平成18年4月より2次パートナー制度を開始しています。2次パートナーの数が、市場における「ASTERIA」のエンドユーザーへの提案力増強のための課題であると認識しております。

(ウ) テクニカルパートナー制度と質の向上

「ASTERIA」の普及と販売量増加にともなって、システム開発案件が増加し、ASTERIAパートナーにおけるASTERIAエンジニアが不足する状況が散見されるようになりました。そこで、平成19年1月に、ASTERIAを使用したシステム開発のみを行う「ASTERIA テクニカルパートナー」制度を創設し、エンジニア不足による受注機会の喪失や遅れなどを防ぐ取り組みを始めています。平成19年9月30日現在「ASTERIA テクニカルパートナー」は7社ありますが、テクニカルパートナーの質の向上大は、市場におけるASTERIAを使用したシステム開発力の増強のために、重要な課題であると考えております。

④ 「ASTERIA」新市場の開拓

「ASTERIA」のさらなる伸張のためには、汎用のミドルウェアとしてだけでなく、すでに実績のある報道ネットワークやリアルタイム決済におけるソリューションなどのように、具体的な用途における活用を提案し、その中における確固たる地位を確立することが課題となります。当社としては、特に市場性が見込まれる以下の新市場について「ASTERIA」の展開を図る計画です。

(ア) 財務情報市場

XBRLという全世界で使われ始めている企業財務情報データ標準は、企業財務情報の適時開示を促進するとともに、処理の自動化、可視化を促進するために不正の排除にも役立つことから将来的な普及が見込まれます。当社では、XBRLの普及啓発活動を積極的に推進するとともに、XBRLデータを集める側の企業（銀行、監査法人、連結子会社の多い大会社など）における「ASTERIA」の適用を進めます。

(イ) 医療情報市場

当社は、医療情報（電子カルテなど）のXML化の初期段階から技術開発に関わってきましたが、ようやく国内の医療機関においてXML化された医療情報の交換が普及しようとしています。このために、「ASTERIA」と「c2talk」をベースに医療情報処理を支援するアプリケーションやモジュールを開発することで、この市場における当社製品のシェアの拡大を課題と考えております。

(ウ) 環境情報市場

地球環境の保護が世界的な課題となっている今日、生産財における環境物質情報の追跡管理が大きな課題となっています。たとえば、原料として使われている物質の情報を、原料段階から最終製品まで伝えるためには加工・流通それぞれの段階において大量に発生する情報を正しく把握し伝えていかななくてはなりません。当社では、大量のデータをリアルタイムに伝えるためのハイエンド製品「ASTERIA ARMS」によって、これらの課題に応える計画です。

⑤ ソーシャルカレンダー「c2talk」の普及

「c2talk」は、既存の単一目的で使用されるカレンダーソフトやスケジューラソフトと違い、インターネット上のサービスを組み合わせた複合型のサービスにより、自分の情報、社内の情報、インターネット上の情報を、全て組み合わせる表示することが可能で、これを「ソーシャルカレンダー」と呼んでいます。この概念は現時

点で一般的に普及しているとは言えず、今後「ソーシャルカレンダー」の概念を普及させることが当社のネットサービスを成長させる上で重要な課題となっております。さらに、当社では、「c2talk」を携帯機器、情報家電で展開することを計画しておりますが、当社としては実績のない領域であり、この分野への進出にあたっての体制の整備と綿密な計画の立案と実行が重要な課題であると認識しております。

⑥ Web向け新製品（サービス）の提供

「Web 2.0」と呼ばれるインターネットの新たな潮流においては、ソフトウェアは特定の場所（例えば企業内のサーバールームや個人のパソコン内など）にあることを前提とせず、インターネット上のサービスとして存在し、それらを組み合わせたり、加工したりして使うことが可能になります。

当社グループでは、次世代の「つなぐ」対象としてWeb上の各種コンテンツやサービスのための「つなぐ」プラットフォームの開発を計画しています。平成18年9月に販売を開始した新製品「Topika」や平成19年10月から提供を開始しております「OnSheet」はWebブラウザのみで使用するのことができるSaaS (Software as a Service) 製品であり、ユーザーは自社に特別な環境を構築することなくソフトウェアを使用することが可能です。平成18年8月にサービス提供を開始したWebチャット「Lingr」（リンガー）では、基礎技術としてComet（コメント）を採用し、リアルタイムWeb時代のサービスのあり方を提案しております。

当社グループでは、「Web 2.0」時代に適応したネット上のサービスの連携や加工を容易に行うためのプラットフォームや基本的なサービスをさらに揃えて展開していくことが将来の成長のための重要な課題であると認識しております。

⑦ 国外市場への展開

当社は、設立時より「海外に通用するソフトウェア」の開発と提供を目指しております。既に主力製品「ASTERIA」の英語版の開発を完了し、米国の販売代理店と契約を締結するなどの活動を開始していますが、現時点では本格的な展開のために十分な販売活動の投資ができていない状況ではありません。しかしながら、欧米、アジアなどの海外市場は国内市場より規模が大きく、国外市場への展開は当社事業の中長期的な成長のためには重要な課題であると認識しております。

⑧ 子会社における研究開発への投資

当連結会計年度において、米国子会社において研究開発中のプロジェクト「Lingr」（リンガー）を公開しました。この試みは、日本国内で実績のある「ASTERIA」を海外に持っていくということだけでなく、国境を越えたソフトウェア開発の可能性を探るものであり、実績などに関係なく真に当社の研究開発力が世に問われるプロジェクトであると位置づけて力を入れています。

このため、この研究開発には一定の投資を続ける計画ですが、一方で、海外展開において日本のソフトウェア企業が成功した事例は、ゲームソフトを除いては皆無に等しく、前例のみから考えればリスクの高い施策と判断されることも確かです。そのため、当社では、独立の子会社とは言え、進捗、財務数値を月次で詳細に管理することや当社取締役会においても四半期ごとにビジネスレビューを行い適時に機会とリスクの把握と判断を行うことが重要な課題であると認識しております。

⑨ 成長のための社内人員の充実

「ASTERIA」の顧客企業数が増え、ターゲットとなる業種業態も幅が広がっています。また、今後マルチプロダクト／サービス化によりさまざまなターゲット分野における成長をより確固たるものにするために、開発、マーケティング、営業、管理などの各職務において優秀な人材をタイムリーに採用することが重要な課題となっておりますが、昨今の労働市場環境の変化により苦戦を強いられています。来年度に向けて、経営資源のより戦略的な分配などを含め採用計画を達成することが重要な課題であると認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成19年10月22日に、100%子会社「インフォテリア・オンライン株式会社」を設立いたしました。インフォテリア・オンライン株式会社は、「OnSheet」をはじめとする当社のSaaS製品を、主として中小および個人事業主などに直接販売を行う会社です。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		931,430		1,215,585			1,006,269	
2. 売掛金		215,537		127,685			163,085	
3. 有価証券		20,013		20,075			20,038	
4. たな卸資産		13,481		4,742			3,898	
5. 繰延税金資産		49,693		89,842			78,812	
6. その他		10,596		13,140			13,359	
流動資産合計		1,240,752	73.2	1,471,072	76.2	230,319	1,285,463	74.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		16,981		20,071			16,981	
減価償却累 計額		10,797	6,184	12,074	7,996		11,341	5,640
(2) 工具、器具 及び備品		48,687		64,384			52,085	
減価償却累 計額		33,102	15,585	36,648	27,735		33,888	18,197
有形固定資産 合計		21,770	1.3	35,731	1.9	13,961	23,837	1.4
2. 無形固定資産								
(1) 商標権		4,935		5,820			5,447	
(2) ソフトウェ ア		85,748		144,630			190,144	
(3) ソフトウェ ア仮勘定		117,875		92,006			36,656	
(4) その他		42		42			42	
無形固定資産 合計		208,601	12.3	242,499	12.6	33,898	232,290	13.4
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証 券		—		43,286			—	
(2) 繰延税金資 産		194,465		101,530			157,624	
(3) 敷金保証金		28,824		34,452			28,824	
(4) その他		—		985			—	
投資その他の 資産合計		223,289	13.2	180,255	9.3	△43,034	186,448	10.8
固定資産合計		453,661	26.8	458,486	23.8	4,825	442,576	25.6
資産合計		1,694,413	100.0	1,929,559	100.0	235,145	1,728,039	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		15,053		15,701			15,071		
2. 未払金		38,886		24,506			39,328		
3. 未払法人税等		3,398		3,741			4,917		
4. 未払消費税等		15,006		5,116			16,454		
5. 前受金		95,849		118,467			86,313		
6. アフターサー ビス引当金		66,880		1,556			18,136		
7. その他		5,630		6,597			11,217		
流動負債合計		240,705	14.2	175,686	9.1	△65,018	191,439	11.1	
負債合計		240,705	14.2	175,686	9.1	△65,018	191,439	11.1	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		539,200	31.8	735,850	38.1	196,650	539,200	31.2	
2. 資本剰余金		455,969	26.9	652,619	33.8	196,650	455,969	26.4	
3. 利益剰余金		457,652	27.0	363,355	18.8	△94,296	540,017	31.2	
株主資本合計		1,452,821	85.7	1,751,825	90.8	299,003	1,535,186	88.8	
II 評価・換算差額 等									
1. 有価証券評価 差額金		—	—	△117	△0.0	△117	—	—	
2. 為替換算調整 勘定		887	0.1	2,164	0.1	1,277	1,413	0.1	
評価・換算差額 等合計		887	0.1	2,047	0.1	1,160	1,413	0.1	
純資産合計		1,453,708	85.8	1,753,872	90.9	300,163	1,536,600	88.9	
負債純資産合計		1,694,413	100.0	1,929,559	100.0	235,145	1,728,039	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			514,573	100.0		382,588	100.0	△131,984		1,009,359	100.0
II 売上原価			152,375	29.6		121,947	31.9	△30,427		264,228	26.2
売上総利益			362,198	70.4		260,641	68.1	△101,557		745,130	73.8
III 販売費及び一般管理費											
1. 広告宣伝費		5,867			13,594				22,181		
2. 販売促進費		12,618			33,121				33,169		
3. 役員報酬		17,595			28,096				43,105		
4. 給与手当		67,389			102,871				146,551		
5. 法定福利費		9,069			13,890				20,310		
6. 支払報酬		32,795			14,953				56,296		
7. 研究開発費		29,838			48,249				72,853		
8. 減価償却費		2,017			3,650				4,634		
9. 地代家賃		13,088			17,052				25,794		
10. その他		55,402	245,683	47.8	91,133	366,614	95.8	120,931	113,347	538,245	53.3
営業利益又は 営業損失 (△)			116,514	22.6		△105,973	△27.7	△222,488		206,885	20.5
IV 営業外収益											
1. 受取利息		92			1,128				601		
2. 執筆公演収入		311			160				716		
3. 備品売却収入		71			—				71		
4. 為替差益		—			1,153				133		
5. その他		7	482	0.1	371	2,813	0.7	2,330	176	1,699	0.2
V 営業外費用											
1. 株式交付費		—			7,446				—		
2. 株式公開関連費用		—			17,527				—		
3. 事務所移転費用		716			—				716		
4. 為替差損		122			—				—		
5. その他		5	844	0.1	—	24,974	6.5	24,130	84	801	0.1
経常利益又は 経常損失 (△)			116,153	22.6		△128,134	△33.5	△244,287		207,783	20.6
VI 特別損失											
1. 固定資産除却損	※1	549			—				753		
2. 固定資産売却損	※2	—	549	0.1	153	153	0.0	△396	—	753	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益 又は税金等調整 前中間純損失 (△)			115,603	22.5		△128,287	△33.5	△243,891		207,029	20.5
法人税、住民税 及び事業税		1,220			3,230				2,558		
法人税等調整額		△117,622	△116,402	△22.6	45,143	48,373	12.7	164,775	△109,900	△107,341	△10.6
中間(当期)純 利益又は中間純 損失 (△)			232,005	45.1		△176,661	△46.2	△408,666		314,370	31.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	539,200	455,969	225,646	1,220,816
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益			232,005	232,005
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	232,005	232,005
平成18年9月30日残高 (千円)	539,200	455,969	457,652	1,452,821

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,271	1,271	1,222,087
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益			232,005
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△384	△384	△384
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△384	△384	231,621
平成18年9月30日残高 (千円)	887	887	1,453,708

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	539,200	455,969	540,017	1,535,186
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	196,650	196,650		393,300
中間純損失			△176,661	△176,661
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	196,650	196,650	△176,661	216,638
平成19年9月30日残高 (千円)	735,850	652,619	363,355	1,751,825

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	—	1,413	1,413	1,536,600
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				393,300
中間純損失				△176,661
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△117	751	633	633
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△117	751	633	217,272
平成19年9月30日残高 (千円)	△117	2,164	2,047	1,753,872

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	539,200	455,969	225,646	1,220,816
連結会計年度中の変動額				
当期純利益			314,370	314,370
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	314,370	314,370
平成19年3月31日残高 (千円)	539,200	455,969	540,017	1,535,186

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,271	1,271	1,222,087
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			314,370
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	142	142	142
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	142	142	314,512
平成19年3月31日残高 (千円)	1,413	1,413	1,536,600

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		115,603	△128,287		207,029
減価償却費		35,504	49,808		80,311
アフターサービス引当金の増加額(減少額)		15,465	△16,580		△33,279
受取利息及び受取配当金		△92	△1,128		△601
株式交付費		—	7,446		—
株式公開関連費用		—	17,527		—
為替差損益		0	—		—
固定資産売却損		—	153		—
固定資産除却損		549	—		753
売上債権の減少額(増加額)		△43,096	35,400		9,355
たな卸資産の減少額(増加額)		153	△844		9,737
その他流動資産の減少額(増加額)		△1,263	219		△4,026
市場販売目的のソフトウェアの増加額		△69,780	△52,509		△133,059
仕入債務の増加額(減少額)		3,714	629		△15,210
前受金の増加額		45,395	32,153		35,859
未払消費税等の増加額(減少額)		848	△11,337		2,296
その他流動負債の増加額(減少額)		3,392	△19,749		29,792
小計		106,393	△87,097	△193,490	188,959
利息及び配当金の受取額		92	1,128		601
法人税等の支払額		△4,378	△3,780		△6,916
営業活動によるキャッシュ・フロー		102,107	△89,748	△191,856	182,644

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
投資有価証券の取得によ る支出		—	△43,485		—
有形固定資産の取得によ る支出		△7,440	△18,995		△12,776
有形固定資産の売却によ る収入		—	130		—
無形固定資産の取得によ る支出		△3,986	△1,199		△4,849
その他投資の減少額 (増 加額)		2,785	△6,614		2,785
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△8,641	△70,163	△61,522	△14,839
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
株式の発行による収 入		—	386,192		—
株式公開関連費用の 支出額		—	△17,527		—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		—	368,665	368,665	—
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△384	599	983	142
V 現金及び現金同等物の増加 額		93,082	209,352	116,270	167,946
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		858,361	1,026,308	167,946	858,361
VII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高		951,444	1,235,661	284,217	1,026,308

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、以下の1社であり、連結しております。 ・ Infoteria Corporation USA, Inc.	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、Infoteria Corporation USA, Inc.の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左	連結子会社のうち、Infoteria Corporation USA, Inc.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材料 月次総平均法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～5年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 (イ) 製品・原材料 同 左 (ロ) 仕掛品 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～5年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 (イ) 製品・原材料 同 左 (ロ) 仕掛品 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～5年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(イ) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間 (3 年) における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>(ロ) 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5 年) による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② アフターサービス引当金 ライセンス販売に伴って発生する初年度メンテナンスサービス費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした費用見積額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降 5 年間で備忘価額まで、均等償却を行う方法によっております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 (イ) 市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>(ロ) 自社利用目的のソフトウェア 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② アフターサービス引当金 同 左</p>	<p>② 無形固定資産 (イ) 市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>(ロ) 自社利用目的のソフトウェア 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② アフターサービス引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の中間決算日における直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,453,708千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,536,600千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同 左	同 左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 549千円</p> <p>※2 —</p>	<p>※1 —</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 153千円</p>	<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 753千円</p> <p>※2 —</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,760	—	—	49,760
合 計	49,760	—	—	49,760
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当の支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	49,760	7,125	—	56,885
合 計	49,760	7,125	—	56,885
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、公募による新株の発行6,000株及び第三者割当による新株の発行1,125株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当の支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計 年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,760	—	—	49,760
合 計	49,760	—	—	49,760
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当の支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 931,430	現金及び預金 1,215,585	現金及び預金 1,006,269
有価証券 20,013	有価証券 20,075	有価証券 20,038
現金及び現金同等物 951,444	現金及び現金同等物 1,235,661	現金及び現金同等物 1,026,308

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">2,419</td> <td style="text-align: right;">1,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">2,419</td> <td style="text-align: right;">1,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,954千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,270	2,419	1,850	合計	4,270	2,419	1,850	1年内	879千円	1年超	1,075千円	合計	1,954千円	支払リース料	473千円	減価償却費相当額	427千円	支払利息相当額	47千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">3,273</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">3,273</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,075千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,270	3,273	996	合計	4,270	3,273	996	1年内	918千円	1年超	156千円	合計	1,075千円	支払リース料	473千円	減価償却費相当額	427千円	支払利息相当額	29千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">2,846</td> <td style="text-align: right;">1,423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">2,846</td> <td style="text-align: right;">1,423</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,519千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,270	2,846	1,423	合計	4,270	2,846	1,423	1年内	898千円	1年超	621千円	合計	1,519千円	支払リース料	946千円	減価償却費相当額	854千円	支払利息相当額	86千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具、器具及び備品	4,270	2,419	1,850																																																																							
合計	4,270	2,419	1,850																																																																							
1年内	879千円																																																																									
1年超	1,075千円																																																																									
合計	1,954千円																																																																									
支払リース料	473千円																																																																									
減価償却費相当額	427千円																																																																									
支払利息相当額	47千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具、器具及び備品	4,270	3,273	996																																																																							
合計	4,270	3,273	996																																																																							
1年内	918千円																																																																									
1年超	156千円																																																																									
合計	1,075千円																																																																									
支払リース料	473千円																																																																									
減価償却費相当額	427千円																																																																									
支払利息相当額	29千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具、器具及び備品	4,270	2,846	1,423																																																																							
合計	4,270	2,846	1,423																																																																							
1年内	898千円																																																																									
1年超	621千円																																																																									
合計	1,519千円																																																																									
支払リース料	946千円																																																																									
減価償却費相当額	854千円																																																																									
支払利息相当額	86千円																																																																									

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券			
非上場外国株式	—	43,286	—
その他	20,013	20,075	20,038

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したStock・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したStock・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度に付与したStock・オプションの内容

	平成19年3月Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員12名
株式の種類別のStock・オプションの付与数	普通株式 420株
付与日	平成19年3月26日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。 ②対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。 (A) 平成21年3月27日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。 (B) 平成22年3月27日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。 (C) 平成23年3月27日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。 ③新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成21年3月27日 至 平成26年3月26日
権利行使価格 (円)	(注) 1
付与日における公正な評価単価 (円)	(注) 2

(注) 1. 行使価額は、平成18年3月期を基準期とした東京証券取引所マザーズへの株式上場の際に行う株式公開時の新規募集株式の発行価格と同額としております。ただし、当該発行価格が、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」の締結時における当社普通株式の1株当たりの価額に満たない時は、当該価額としております。

2. 当連結会計年度において付与された平成19年3月Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、単位当たりの本源的価値によっており、その価値の算定の基礎となる自社の株式の評価方法は、株価倍率法とDCF法の折衷法によっております。

なお、当連結会計年度末における本源的価値の合計額は0円であります。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社グループはXML関係製品の開発企業として、同一セグメントに属するソフトウェアの企画、開発、販売、サポート及び教育を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当社グループはXML関係製品の開発企業として、同一セグメントに属するソフトウェアの企画、開発、販売、サポート及び教育を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループはXML関係製品の開発企業として、同一セグメントに属するソフトウェアの企画、開発、販売、サポート及び教育を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 29,214.40円 1株当たり中間純利益 金額 4,662.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 30,831.90円 1株当たり中間純損失 金額 3,299.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失のため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 30,880.23円 1株当たり当期純利益 金額 6,317.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	232,005	△176,661	314,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	232,005	△176,661	314,370
期中平均株式数(株)	49,760	53,535	49,760
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 普通株式 4,634.92株 平成15年2月24日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数1,400個 普通株式 1,591.28株</p> <p>平成15年6月26日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 122個 普通株式 138.64株</p> <p>平成17年9月9日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数2,905個 普通株式 2,905株</p>	<p>新株予約権 普通株式5,062.13株 平成15年2月24日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数1,378個 普通株式 1,670.29株</p> <p>平成15年6月26日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 122個 普通株式 147.84株</p> <p>平成17年9月9日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数2,787個 普通株式 2,815株</p> <p>平成19年3月26日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 420個 普通株式 429株</p>	<p>新株予約権 普通株式4,993.04株 平成15年2月24日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数1,386個 普通株式 1,575.40株</p> <p>平成15年6月26日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 122個 普通株式 138.64株</p> <p>平成17年9月9日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数2,859個 普通株式 2,859株</p> <p>平成19年3月26日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 420個 普通株式 420株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>第10回新株予約権について 平成19年3月26日開催の臨時株主総会及び平成19年3月26日開催の取締役会において、当社の取締役、監査役及び従業員に対して、会社法(平成17年法律第86号)第236条、第238条の規定に基づき、次のとおり新株予約権を付与しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当日 平成19年3月26日</p> <p>(2) 付与対象者の区分 当社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>(3) 新株予約権の数 420個</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(5) 新株予約権の目的となる株式の数 420株</p> <p>(6) 新株予約権の行使価額 行使価額は、平成18年3月期を基準期とした東京証券取引所(東証マザーズ)への株式上場の際に行なう株式公開時の新規募集株式の発行価格と同額とする。ただし、この価格が、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当(付与)契約」の締結時における当社普通株式の1株当たりの価額に満たない時は、当該価額とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成21年3月27日から平成26年3月26日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使条件</p> <p>① 対象者は、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員またはそれに準じる地位を失った場合は、その権利を失う。</p> <p>② ①にかかわらず、行使期間の開始後、対象者が自己の新株予約権を行使せずに死亡した場合、死亡の日より6ヶ月以内に限り、対象者の法定相続人は、対象者の死亡した時点において対象者が行使することのできる権利の範囲内で未行使の新株予約権を行使することができる。</p> <p>③ 対象者は、新株予約権の質入その他一切の処分をすることができない。</p>	<p>重要な子会社の設立 平成19年10月22日開催の臨時取締役会において、ソフトウェアをインターネット上のサービスとして提供するSaaS (Software as a Service) 専業の子会社として、インフォテリア・オンライン株式会社を下記の要領により設立を決議し、同日付で設立をいたしました。</p> <p>(1) 商号：インフォテリア・オンライン株式会社</p> <p>(2) 所在地：東京都品川区大井1丁目47番1号</p> <p>(3) 代表者：藤縄 智春</p> <p>(4) 設立年月日：平成19年10月22日</p> <p>(5) 主な事業内容：インターネットを利用した情報処理サービスの企画・販売、データセンターの運用・保守</p> <p>(6) 事業年度末日：3月31日</p> <p>(7) 資本金の額：50,000,000円 (発行済株式総数 1,000株)</p> <p>(8) 株主構成：インフォテリア株式会社100%</p>	<p>1. 公募による新株の発行 当社株式は、平成19年6月22日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。上場にあたり、平成19年5月23日及び平成19年6月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年6月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年6月21日付で資本金は704,800千円、発行済株式総数は、55,760株となりました。</p> <p>①募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類及び数 : 普通株式 6,000株</p> <p>③発行価格 : 1株につき 60,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 : 1株につき 55,200円 この価額は、当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 : 1株につき 46,750円 (資本組入額 27,600円)</p> <p>⑥発行価額の総額 : 280,500千円</p> <p>⑦払込金額の総額 : 331,200千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 : 165,600千円</p> <p>⑨払込期日 : 平成19年6月21日</p> <p>⑩資金の使途 : 事業拡大に備えた研究開発資金として使用する予定であります。</p> <p>2. 第三者割当による新株の発行 当社は、平成19年5月23日及び平成19年6月5日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村證券株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式1,125株(上限)の売出し)に関連する第三者割当増資を行うことを決議いたしました。ただし、オーバーアロットメントによる売出しが減少又は中止される場合及びシンジケートカバー取引が行われる場合には、本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない可能性があります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株発行条件は以下のとおりです。</p> <p>①発行新株数 : 普通株式 1,125株</p> <p>②割当価格 : 1株につき 55,200円</p> <p>③発行価額 : 1株につき 46,750円</p> <p>④資本組入額 : 1株につき 27,600円</p> <p>⑤払込金額の総額 : 62,100千円</p> <p>⑥払込期日 : 平成19年7月23日</p> <p>⑦割当先 : 野村證券株式会社</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>④ 対象者は、当社株式が本邦または本邦以外の地域における有価証券市場において上場された日より 6 ヶ月を経過する時点までは、新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>⑤ 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 平成21年 3 月27日から 1 年間は、割り当てられた新株予約権の数の 30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成22年 3 月27日から 1 年間は、割り当てられた新株予約権の数の 60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成23年 3 月27日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>(9) 新株予約権の取得条項</p> <p>① 当社が消滅会社となる合併についての合併契約書、または、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書、もしくは、株式移転の議案について株主総会の承認決議がなされた場合であって、存続会社または当社の完全親会社に新株予約権にかかる義務が承継されるときを除き、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>② 新株予約権者が権利行使をする前に行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権についてを無償で取得することができる。</p> <p>③ 平成19年 6 月開催予定の第 9 回定時株主総会終結の時までに、当社株式が平成18年 3 月期を基準期として東京証券取引所(東証マザーズ)に上場していない場合、第 9 回定時株主総会終結の時をもって、当社は新株予約権を無償で取得する。</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡等 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。</p>	<p>—</p>	<p>⑧資金の用途：事業拡大に備えた研究開発資金として使用する予定であります。</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		921,396		1,191,984			988,259		
2. 売掛金		215,537		127,685			163,085		
3. 有価証券		20,013		20,075			20,038		
4. たな卸資産		13,481		4,742			3,898		
5. 繰延税金資産		49,693		89,842			78,812		
6. その他		10,150		9,577			12,674		
流動資産合計		1,230,272	71.8	1,443,907	75.0	213,634	1,266,768	72.9	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	18,108	1.1	30,313	1.6	12,205	20,042	1.2	
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		86,210		151,595			190,243		
(2) ソフトウェア仮勘定		127,600		92,006			46,381		
(3) その他		4,977		5,862			5,489		
無形固定資産合計		218,787	12.8	249,465	12.9	30,677	242,114	13.9	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		—		43,286			—		
(2) 関係会社株式		22,432		22,432			22,432		
(3) 繰延税金資産		194,465		101,530			157,624		
(4) 敷金保証金		28,824		34,452			28,824		
(5) その他		—		985			—		
投資その他の資産合計		245,721	14.3	202,687	10.5	△43,034	208,880	12.0	
固定資産合計		482,617	28.2	482,465	25.0	△152	471,037	27.1	
資産合計		1,712,890	100.0	1,926,373	100.0	213,482	1,737,805	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		15,053		15,331			14,892		
2. 未払金		36,622		24,506			39,328		
3. 前受金		95,849		118,467			86,313		
4. アフターサー ビス引当金		66,880		1,556			18,136		
5. その他		24,035		15,434			32,109		
流動負債合計		238,441	13.9	175,296	9.1	△63,144	190,781	11.0	
負債合計		238,441	13.9	175,296	9.1	△63,144	190,781	11.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		539,200	31.5	735,850	38.2	196,650	539,200	31.0	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		449,795		646,445			449,795		
(2) その他資本 剰余金		6,174		6,174			6,174		
資本剰余金合 計		455,969	26.6	652,619	33.9	196,650	455,969	26.2	
3. 利益剰余金									
(1) その他利益 剰余金									
繰越利益剰 余金		479,279		362,725	18.8	△116,554	551,854		
利益剰余金合 計		479,279	28.0	362,725	18.8	△116,554	551,854	31.8	
株主資本合計		1,474,449	86.1	1,751,195	90.9	276,745	1,547,024	89.0	
II 評価・換算差額 等									
(1) その他有価 証券評価差 額金		—	—	△117	△0.0	△117	—	—	
評価・換算差額 等合計		—	—	△117	△0.0	△117	—	—	
純資産合計		1,474,449	86.1	1,751,077	90.9	276,627	1,547,024	89.0	
負債純資産合計		1,712,890	100.0	1,926,373	100.0	213,482	1,737,805	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			514,573	100.0		382,588	100.0	△131,984		1,009,359	100.0
II 売上原価			152,719	29.7		124,723	32.6	△27,996		264,917	26.2
売上総利益			361,854	70.3		257,865	67.4	△103,988		744,442	73.8
III 販売費及び一般管理費			242,971	47.2		375,151	98.1	132,180		544,845	54.0
営業利益又は 営業損失 (△)			118,882	23.1		△117,286	△30.7	△236,168		199,596	19.8
IV 営業外収益			482	0.1		1,660	0.4	1,177		1,486	0.1
V 営業外費用	※1		903	0.2		24,976	6.5	24,072		900	0.1
経常利益又は 経常損失 (△)			118,461	23.0		△140,601	△36.8	△259,063		200,182	19.8
VI 特別損失	※2		6,337	1.2		153	0.0	△6,183		6,541	0.6
税金等調整前中 間 (当期) 純利 益又は税金等調 整前中間純損失 (△)			112,124	21.8		△140,755	△36.8	△252,879		193,641	19.2
法人税、住民税 及び事業税		1,220			3,230				2,440		
法人税等調整額		△117,622	△116,402	△22.6	45,143	48,373	12.6	164,775	△109,900	△107,460	△10.6
中間 (当期) 純 利益又は中間純 損失 (△)			228,526	44.4		△189,129	△49.4	△417,655		301,101	29.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	539,200	449,795	6,174	455,969	250,753	250,753	1,245,923	1,245,923
中間会計期間中の変動額								
中間純利益					228,526	228,526	228,526	228,526
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	228,526	228,526	228,526	228,526
平成18年9月30日 残高(千円)	539,200	449,795	6,174	455,969	479,279	479,279	1,474,449	1,474,449

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	539,200	449,795	6,174	455,969	551,854	551,854	1,547,024
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	196,650	196,650		196,650			393,300
中間純損失					△189,129	△189,129	△189,129
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)							
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	196,650	196,650	—	196,650	△189,129	△189,129	204,170
平成19年9月30日 残高(千円)	735,850	646,445	6,174	652,619	362,725	362,725	1,751,195

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	—	—	1,547,024
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			393,300
中間純損失			△189,129
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)	△117	△117	△117
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△117	△117	204,052
平成19年9月30日 残高(千円)	△117	△117	1,751,077

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	539,200	449,795	6,174	455,969	250,753	250,753	1,245,923	1,245,923
事業年度中の変動額								
当期純利益					301,101	301,101	301,101	301,101
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	301,101	301,101	301,101	301,101
平成19年3月31日 残高(千円)	539,200	449,795	6,174	455,969	551,854	551,854	1,547,024	1,547,024

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品・製品・原材料 月次総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 製品・原材料 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左	(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 製品・原材料 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～5年 (2) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間 (3年) における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 ② 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～5年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更をしております。 これによる影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 3月 31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降 5年間で備忘価額まで、均等償却を行う方法によっております。 これによる影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 同 左 ② 自社利用目的のソフトウェア 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 同 左 ② 自社利用目的のソフトウェア 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(2) アフターサービス引当金 ライセンス販売に伴って発生する初年度メンテナンスサービス費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした費用見積額を計上しております。	(2) アフターサービス引当金 同 左	(2) アフターサービス引当金 同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左	同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,474,449千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,547,024千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,396千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,196千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,137千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 —	※1 営業外費用のうち主要なもの 株式公開関連費用 17,527千円 株式交付費 7,446千円	※1 —
※2 特別損失のうち主要なもの 独占販売権の解消に伴う 違約金支払額 5,787千円	※2 —	※2 特別損失のうち主要なもの 独占販売権の解消に伴う 違約金支払額 5,787千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 2,867千円 無形固定資産 32,651千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 5,892千円 無形固定資産 45,928千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 6,632千円 無形固定資産 73,466千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,270</td> <td>2,419</td> <td>1,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,270</td> <td>2,419</td> <td>1,850</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,270	2,419	1,850	合計	4,270	2,419	1,850	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,270</td> <td>3,273</td> <td>996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,270</td> <td>3,273</td> <td>996</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,270	3,273	996	合計	4,270	3,273	996	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,270</td> <td>2,846</td> <td>1,423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,270</td> <td>2,846</td> <td>1,423</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,270	2,846	1,423	合計	4,270	2,846	1,423
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具、器具及び備品	4,270	2,419	1,850																																			
合計	4,270	2,419	1,850																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具、器具及び備品	4,270	3,273	996																																			
合計	4,270	3,273	996																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具、器具及び備品	4,270	2,846	1,423																																			
合計	4,270	2,846	1,423																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,075千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,954千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	879千円	1年超	1,075千円	合計	1,954千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,075千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	918千円	1年超	156千円	合計	1,075千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>621千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,519千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	898千円	1年超	621千円	合計	1,519千円																		
1年内	879千円																																					
1年超	1,075千円																																					
合計	1,954千円																																					
1年内	918千円																																					
1年超	156千円																																					
合計	1,075千円																																					
1年内	898千円																																					
1年超	621千円																																					
合計	1,519千円																																					
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>473千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>427千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>47千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	473千円	減価償却費相当額	427千円	支払利息相当額	47千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>473千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>427千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	473千円	減価償却費相当額	427千円	支払利息相当額	29千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>854千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>86千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	946千円	減価償却費相当額	854千円	支払利息相当額	86千円																		
支払リース料	473千円																																					
減価償却費相当額	427千円																																					
支払利息相当額	47千円																																					
支払リース料	473千円																																					
減価償却費相当額	427千円																																					
支払利息相当額	29千円																																					
支払リース料	946千円																																					
減価償却費相当額	854千円																																					
支払利息相当額	86千円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、当中間会計期間末(平成19年9月30日)及び前事業年度(平成19年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 29,631.21円 1株当たり中間純利益 金額 4,592.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 30,782.76円 1株当たり中間純損失 金額 3,532.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失のため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 31,089.72円 1株当たり当期純利益 金額 6,051.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	228,526	△189,129	301,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	228,526	△189,129	301,101
期中平均株式数(株)	49,760	53,535	49,760
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 普通株式 4,634.92株 平成15年2月24日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数1,400個 普通株式 1,591.28株</p> <p>平成15年6月26日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 122個 普通株式 138.64株</p> <p>平成17年9月9日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数2,905個 普通株式 2,905株</p>	<p>新株予約権 普通株式5,062.13株 平成15年2月24日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数1,378個 普通株式 1,670.29株</p> <p>平成15年6月26日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 122個 普通株式 147.84株</p> <p>平成17年9月9日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数2,787個 普通株式 2,815株</p> <p>平成19年3月26日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 420個 普通株式 429株</p>	<p>新株予約権 普通株式4,993.04株 平成15年2月24日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数1,386個 普通株式 1,575.40株</p> <p>平成15年6月26日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 122個 普通株式 138.64株</p> <p>平成17年9月9日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数2,859個 普通株式 2,859株</p> <p>平成19年3月26日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 420個 普通株式 420株</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>第10回新株予約権について 平成19年3月26日開催の臨時株主総会及び平成19年3月26日開催の取締役会において、当社の取締役、監査役及び従業員に対して、会社法(平成17年法律第86号)第236条、第238条の規定に基づき、次のとおり新株予約権を付与しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当日 平成19年3月26日</p> <p>(2) 付与対象者の区分 当社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>(3) 新株予約権の数 420個</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(5) 新株予約権の目的となる株式の数 420株</p> <p>(6) 新株予約権の行使価額 行使価額は、平成18年3月期を基準期とした東京証券取引所(東証マザーズ)への株式上場の際に行なう株式公開時の新規募集株式の発行価格と同額とする。ただし、この価格が、当社と株予約権者との間で締結する「新株予約権割当(付与)契約」の締結時における当社普通株式の1株当たりの価額に満たない時は、当該価額とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成21年3月27日から平成26年3月26日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使条件</p> <p>① 対象者は、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員またはそれに準じる地位を失った場合は、その権利を失う。</p> <p>② ①にかかわらず、行使期間の開始後、対象者が自己の新株予約権を行使せずに死亡した場合、死亡の日より6ヶ月以内に限り、対象者の法定相続人は、対象者の死亡した時点において対象者が行使することのできる権利の範囲内で未行使の新株予約権を行使することができる。</p> <p>③ 対象者は、新株予約権の質入その他一切の処分をすることができない。</p>	<p>重要な子会社の設立 平成19年10月22日開催の臨時取締役会において、子会社(インフォテリア・オンライン株式会社)の設立を決議し、同日付で設立をいたしました。</p> <p>詳細につきましては、中間連結財務諸表の重要な後発事象をご参照ください。</p>	<p>1. 公募による新株の発行 当社株式は、平成19年6月22日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。上場にあたり、平成19年5月23日及び平成19年6月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年6月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年6月21日付で資本金は704,800千円、発行済株式総数は、55,760株となりました。</p> <p>①募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類及び数 : 普通株式 6,000株</p> <p>③発行価格 : 1株につき 60,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 : 1株につき 55,200円 この価額は、当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 : 1株につき 46,750円 (資本組入額 27,600円)</p> <p>⑥発行価額の総額 : 280,500千円</p> <p>⑦払込金額の総額 : 331,200千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 : 165,600千円</p> <p>⑨払込期日 : 平成19年6月21日</p> <p>⑩資金の使途 : 事業拡大に備えた研究開発資金として使用する予定であります。</p> <p>2. 第三者割当による新株の発行 当社は、平成19年5月23日及び平成19年6月5日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村證券株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式1,125株(上限)の売出し)に関連する第三者割当増資を行うことを決議いたしました。ただし、オーバーアロットメントによる売出しが減少又は中止される場合及びシンジケートカバー取引が行われる場合には、本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない可能性があります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株発行条件は以下のとおりです。</p> <p>①発行新株数 : 普通株式 1,125株</p> <p>②割当価格 : 1株につき 55,200円</p> <p>③発行価額 : 1株につき 46,750円</p> <p>④資本組入額 : 1株につき 27,600円</p> <p>⑤払込金額の総額 : 62,100千円</p> <p>⑥払込期日 : 平成19年7月23日</p> <p>⑦割当先 : 野村證券株式会社</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>④ 対象者は、当社株式が本邦または本邦以外の地域における有価証券市場において上場された日より 6 ヶ月を経過する時点までは、新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>⑤ 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 平成21年 3 月27日から 1 年間は、割り当てられた新株予約権の数の 30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成22年 3 月27日から 1 年間は、割り当てられた新株予約権の数の 60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成23年 3 月27日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>(9) 新株予約権の取得条項</p> <p>① 当社が消滅会社となる合併についての合併契約書、または、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書、もしくは、株式移転の議案について株主総会の承認決議がなされた場合であって、存続会社または当社の完全親会社に新株予約権にかかる義務が承継されるときを除き、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>② 新株予約権者が権利行使をする前に行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権についてを無償で取得することができる。</p> <p>③ 平成19年 6 月開催予定の第 9 回定時株主総会終結の時までに、当社株式が平成18年 3 月期を基準期として東京証券取引所(東証マザーズ)に上場していない場合、第 9 回定時株主総会終結の時をもって、当社は新株予約権を無償で取得する。</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡等 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。</p>	<p>—</p>	<p>⑧資金の用途：事業拡大に備えた研究開発資金として使用する予定であります。</p>

6. その他

該当事項はありません。